

Q3/2012

Manpower
Employment
Outlook Survey
Japan

50 YEARS
1962/2012
MANPOWER EMPLOYMENT
OUTLOOK SURVEY


Manpower®

Q3/12

目次

日本の雇用予測	1
---------	---

地域別比較

業種別比較

世界の雇用予測	6
---------	---

国別比較

アジア・太平洋地域

北米・中南米

ヨーロッパ・中東・アフリカ (EMEA)

この調査について	15
----------	----

マンパワーグループ™について	16
----------------	----

日本の雇用予測

日本における2012年第3四半期のマンパワー雇用予測調査は、1,194社への聞き取り調査をもとに実施されました。調査にあたっては、すべての回答者に、「2012年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

2012年第3四半期の日本の雇用市場は、控えめながらも楽観的な動きが予測されます。調査対象組織のうち、「増員する」と回答したのは16%で、「減員する」が8%、「変化なし」が57%でした。この結果、純雇用予測は+8%となっています。

本調査では「純雇用予測」という用語を使用しています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

純雇用予測は前四半期比では、15ポイント減と大幅な減少となっていますが、前四半期が4月の新卒採用期であったことが要因と思われます。一方、前年同期比では3ポイント増となっています。

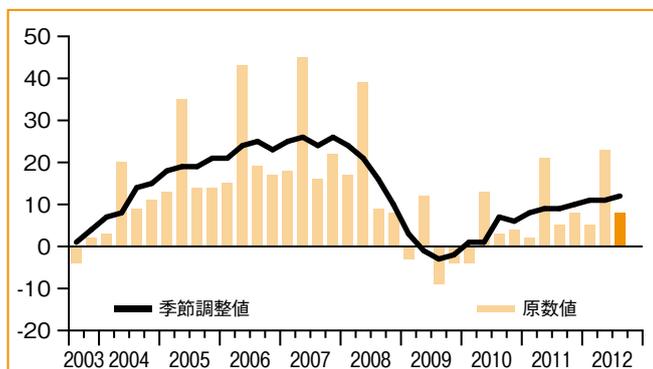
季節調整後の値では、純雇用予測は+12%と、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では3ポイント増となっています。

以後、本文書の解説に使用される数値は、特に注意書きがないかぎり、すべて季節調整後の値です。

※) 季節調整値について

新卒採用など毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けず、より確実な長期データが得られるよう、季節調整を行っております。

	増 加	減 少	変化なし	不 明	純雇用予測	
					原数値 (季節調整前の値)	季節調整値
	%	%	%	%	%	%
2012年第3四半期	16	8	57	19	8	12
2012年第2四半期	29	6	47	18	23	11
2012年第1四半期	14	9	62	15	5	11
2011年第4四半期	14	6	62	18	8	10
2011年第3四半期	12	7	63	18	5	9



地域別比較

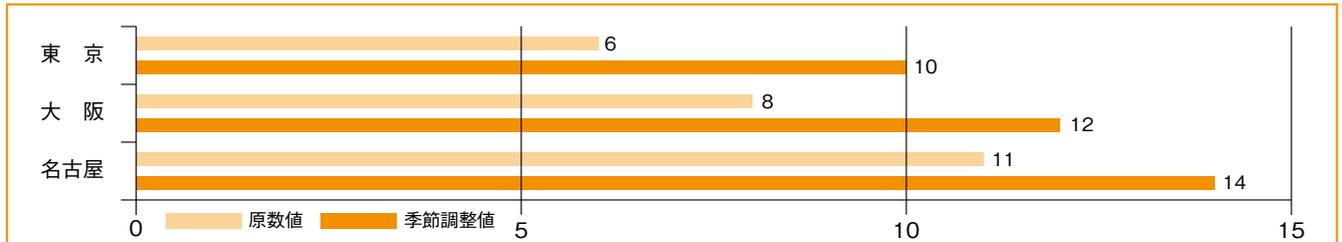
3地域すべてで来四半期に増員が見込まれています。雇用意欲が最も高いのは名古屋で、純雇用予測は+14%です。大阪の純雇用予測も+12%で、まずまずの増員が期待されます。東京は+10%で、ある程度の好調が見込まれます。

前四半期比では、名古屋の純雇用予測が2ポイント増、大阪は比較的安定して推移しており、東京は変化なしです。

前年同期比では、名古屋と大阪はいずれも雇用意欲が増加しており、純雇用

予測はそれぞれ5ポイント増、3ポイント増となっています。一方、東京の雇用意欲は変化なしです。

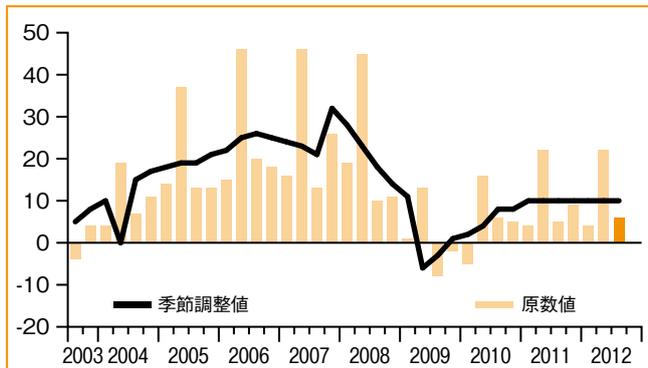
季節調整前の値では、3地域すべてで来四半期に増員が見込まれています。雇用意欲が最も高いのは名古屋です。前四半期比では、純雇用予測は3地域すべてで大幅に減少していますが、前年同期比では3地域すべてで増加しています。



東京 6(10)%

東京の来四半期の純雇用予測は+10%で、ある程度の雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比ともに変化はありません。

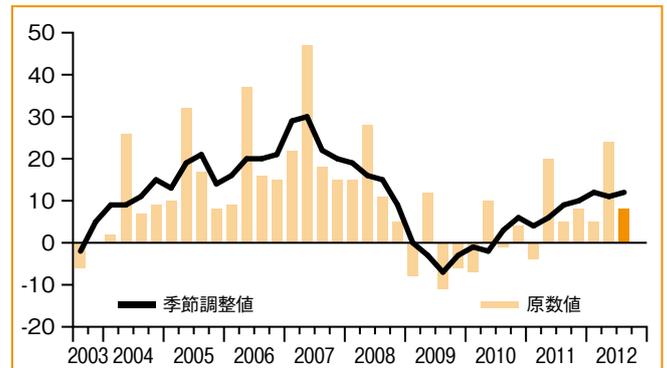
季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲はゆるやかです。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比では比較的安定して推移しています。



大阪 8(12)%

大阪の来四半期の純雇用予測は+12%で、雇用意欲はまずまずといったところです。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移、前年同期比では3ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期にはある程度の雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比ではやや改善しています。

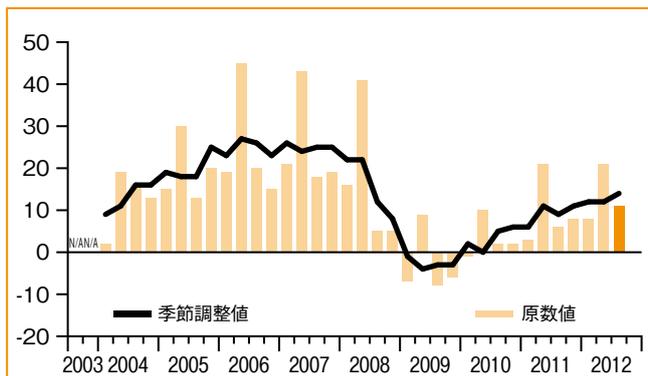


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

名古屋 11(14)%

名古屋の来四半期の純雇用予測は+14%で、労働市場は2008年第2四半期以来の最も活発な動きが期待されます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増、前年同期比では5ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は堅調です。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比ではゆるやかに増加しています。



*名古屋は2004年第1四半期より調査対象地域となりました。

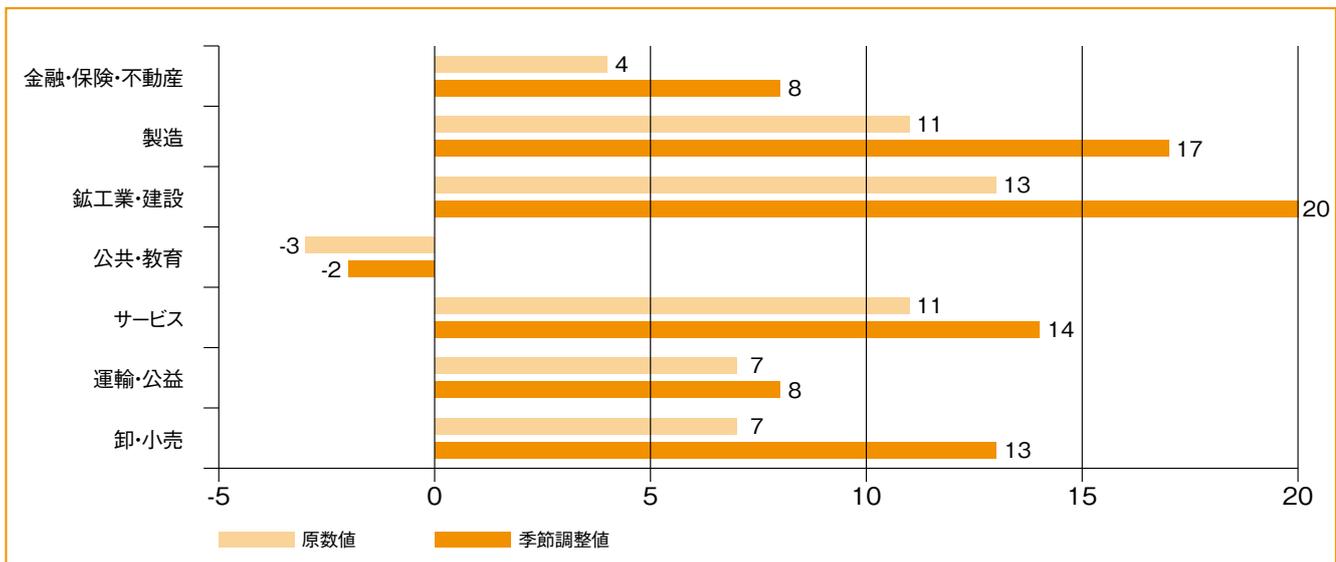
業種別比較

来四半期の雇用意欲は、7業種中6業種で増加しています。雇用意欲が最も高いのは「鉱工業・建設」分野で、純雇用予測は+20%となっています。「製造」分野でも+17%となっており、好調な雇用意欲がうかがえます。「サービス」分野および「卸・小売」分野では、純雇用予測はそれぞれ+14%、+13%で、雇用意欲は堅調です。一方、「公共・教育」分野では-2%と、先行き不透明な値となっています。

前四半期比では、雇用意欲は7業種中4業種で増加しており、特に「製造」分野では3ポイント増となっています。ただし、「金融・保険・不動産」分野および「公共・教育」分野では、いずれも2ポイント減と微減しています。

前年同期比では、7業種中3業種で雇用意欲が増加しています。特に「鉱工業・建設」分野では最も高い9ポイント増となっており、「製造」分野でも7ポイント増となっています。そのほかでは、2業種で純雇用予測が減少しており、特に「公共・教育」分野では4ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は7業種中6業種で増加しています。労働市場が最も活性化すると予測されるのは「鉱工業・建設」分野です。前四半期比では、雇用意欲は7業種すべてで低下していますが、前年同期比では、5業種で純雇用予測は増加しています



金融・保険・不動産 4(8)%

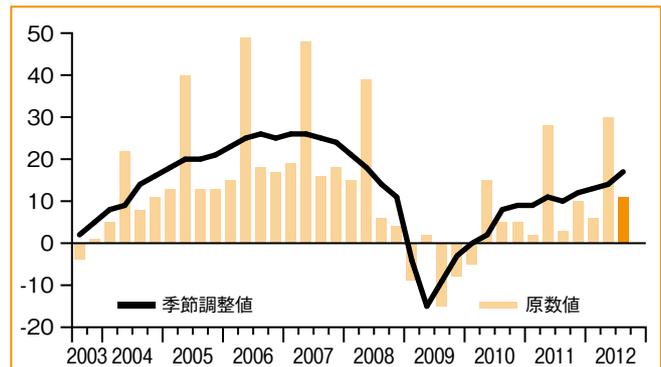
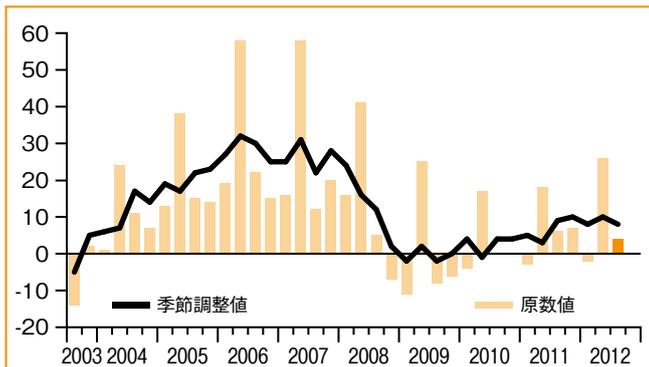
来四半期の純雇用予測は+8%で、ある程度の増員が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント減ですが、前年同期比では比較的安定して推移しています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲はゆるやかです。純雇用予測は、前四半期比では急激に減少しており、前年同期比でもやや減少しています。

製造 11(17)%

来四半期の純雇用予測は+17%で、2008年第2四半期以来の最高値となっており、雇用意欲は好調です。純雇用予測は、前四半期比では3ポイント増、前年同期比では7ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲はまずまずです。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比ではゆるやかに増加しています。

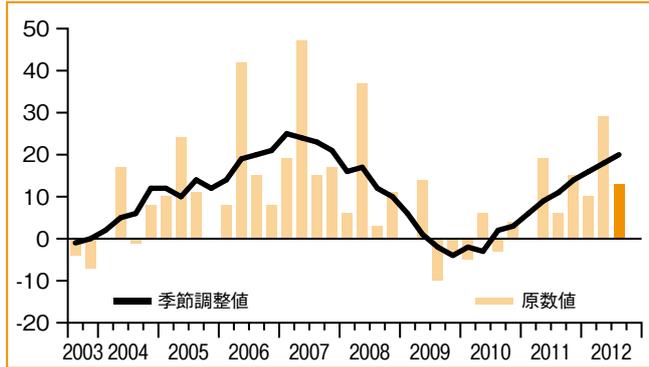


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

鉱工業・建設 13(20)%

来四半期の純雇用予測は+20%で、2007年第4四半期以来の最高値となっており、活発な労働市場の動きが期待されます。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増、前年同期比では9ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は堅調です。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比では、ゆるやかに増加しています。

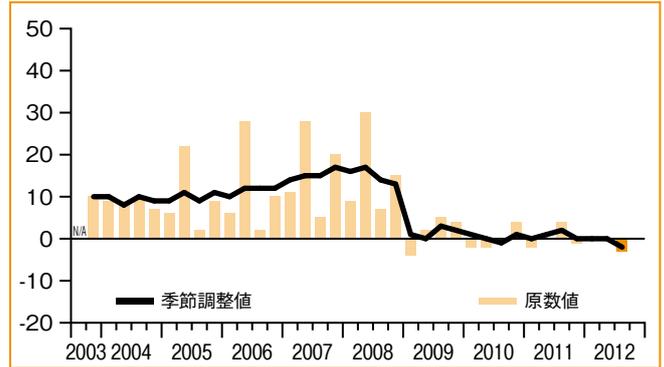


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

公共・教育 -3(-2)%

来四半期の純雇用予測は-2%で、2003年第4四半期の同業種での調査開始以来の最低値となっています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント減、前年同期比では4ポイント減となっています。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲は低調です。純雇用予測は、前四半期比ではやや減少、前年同期比でもゆるやかな減少となっています。

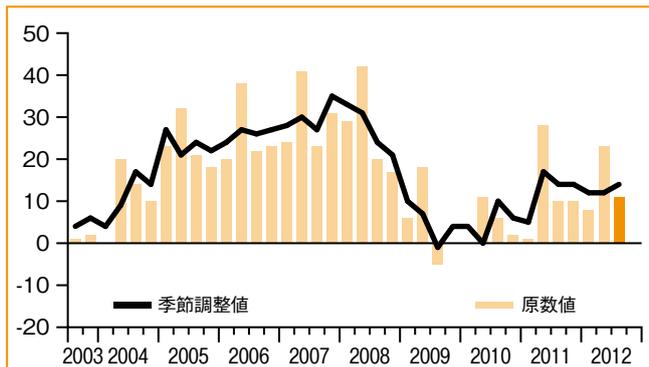


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

サービス 11(14)%

来四半期の純雇用予測は+14%で、雇用市場は明るい見通しとなっています。純雇用予測は、前四半期比では2ポイント増、前年同期比では変化なしです。

季節調整前の値では、来四半期にはまずまずの雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比では比較的安定して推移しています。

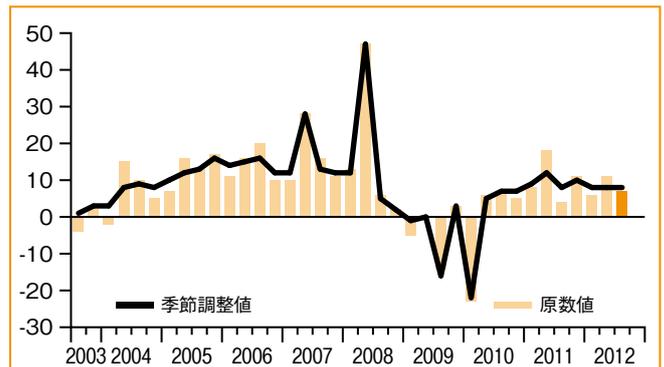


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

運輸・公益 7(8)%

来四半期の純雇用予測は+8%となっており、労働市場は3四半期連続で好調が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比、前年同期比とも変化なしです。

季節調整前の値では、来四半期の雇用意欲はゆるやかです。純雇用予測は、前四半期比ではやや減少していますが、前年同期比ではやや増加しています。

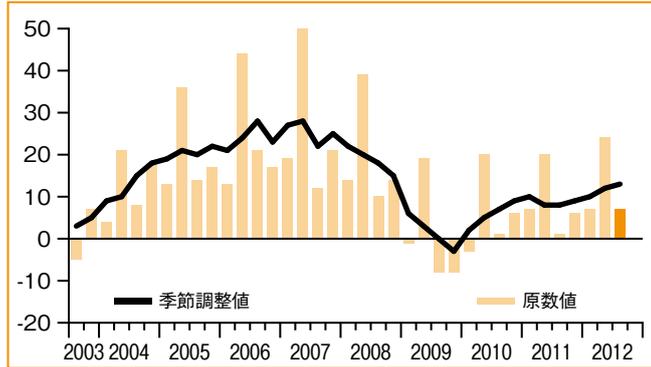


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

卸・小売 7(13)%

来四半期の純雇用予測は+13%で、2008年第4四半期以来の最高値となっており、活発な労働市場の動きが期待されます。純雇用予測は、前四半期比では比較的安定して推移しており、前年同期比では5ポイント増となっています。

季節調整前の値では、来四半期にはある程度の雇用活動が見込まれます。純雇用予測は、前四半期比では大幅に減少していますが、前年同期比ではゆるやかに増加しています。



世界の雇用予測

マンパワーグループでは、世界を代表する41の労働市場における雇用動向に関する調査を、四半期ごとに行っています。2012年7月から9月までの世界雇用予測(※)は、41カ国・地域の約65,000の組織を対象とした聞き取り調査に基づいています。

調査にあたっては、すべての回答者に、「2012年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という質問をしています。

国別比較

マンパワーグループが組織の雇用意欲を調査するために四半期ごとに実施しているマンパワー雇用予測調査によれば、2012年第3四半期の雇用意欲は、調査対象の国・地域の過半数で、前年同期よりも低下する見込みです。調査では、労働市場の牽引役となる特別な要因はこれといって特定されず、国内および国外での経済の見通しが立たないことを受けて、組織が明らかに間欠的雇用アプローチを採用していることがうかがえます。しかしながら、労働市場が全体的に低迷する状況においても、41カ国・地域のうち33カ国・地域では、程度の差はあれ、雇用意欲はプラスを示しています。32カ国・地域における雇用意欲は、前四半期比では比較的安定して推移、または向上しています。ただし、前年同期比では、26カ国・地域で低下しています。

調査では、来四半期の雇用動向に関していくつかの注目すべき点が特定されました。まず、インドでは雇用意欲が引き続き堅調です。対照的にドイツでは、純雇用予測が過去約3年間の最低値となり、労働市場に減速の兆しが見えています。一方、米国では、組織の雇用意欲が引き続き増加しており、来四半期の労働市場も活発な動きが期待されます。

世界全体について見ると、雇用意欲が最も高いのはインド、台湾、ブラジルで、これらの国々では、「サービス」分野における需要の高さが、引き続き活発な雇用活動の原動力となっています。予想どおり、債務危機が引き続き世界全体の雇用意欲に対する重荷となっており、特にユーロ圏でその影響は深刻です。ギリシャ、アイルランド、スペインの雇

意欲は、世界全体で見ても最低レベルとなっています。

北米・中南米地域について見ると、調査対象10カ国のすべてで、純雇用予測はプラスとなっています。雇用意欲が最も低いのはアルゼンチンで、4四半期連続の低下となっています。雇用意欲が最も高いのはブラジルですが、純雇用予測は前四半期比でも前年同期比でもゆるやかに減少しています。米国の純雇用予測は、3四半期連続のプラスに続き、2008年第3四半期以来の最高値となっています。

世界全体で見ると、雇用意欲が最も高いのは今回もインドでした。今後も精力的な雇用活動が継続すると見込まれます。また、今後も繁栄が継続するという見通しにより、インドでは仕事が得やすくなり、将来的な職の安定も期待されることから、多くのインド国民が自国に戻ってきています。逆に、オーストラリアでは、5四半期連続で雇用意欲が低下しています。ただし、「金融・保険・不動産」分野では、ある程度の雇用活動が見込まれます。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)地域の大部分では、債務危機と長引く高い失業率(特にこの地域の若年層に対する)に関連する先行き不透明感により、雇用意欲は引き続き控えめです。さらに、構造的な成長方針の改革にほとんど進歩が見られませんが、このことは、英国とオランダが再び景気後退に陥ったことが発表されたことと併せて、債務問題が今後も予測可能な将来において、組織の雇用意欲に暗い影を落とすと示しています。

※ 季節調整後のデータがある場合は、それに基づいた分析を行っています。

北米・中南米	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2011年第3四半期	2012年第2四半期	2012年第3四半期		
	%	%	%	%	%
アルゼンチン	18(21)*	15(13)*	7(10)*	-8(-3)*	-11(-11)*
ブラジル	37	39	31	-8	-6
カナダ	22(16)*	16(13)*	18(12)*	2(-1)*	-4(-4)*
コロンビア	18	18	20	2	2
コスタリカ	18(21)*	14(16)*	10(13)*	-4(-3)*	-8(-8)*
グアテマラ	11(12)*	13(14)*	11(12)*	-2(-2)*	0(0)*
メキシコ	16(15)*	15(14)*	16(15)*	1(1)*	0(0)*
パナマ	19	16	22	6	3
ペルー	15(16)*	23(26)*	21(22)*	-2(-4)*	6(6)*
米国	12(8)*	12(10)*	15(11)*	3(1)*	3(3)*

アジア・太平洋地域	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2011年第3四半期	2012年第2四半期	2012年第3四半期		
	%	%	%	%	%
日本	5(9)*	23(11)*	8(12)*	-15(1)*	3(3)*
オーストラリア	17(18)*	13(12)*	9(10)*	-4(-2)*	-8(-8)*
中国	19(23)*	19(20)*	17(20)*	-2(0)*	-2(-3)*
香港	21(20)*	8(9)*	15(14)*	7(5)*	-6(-6)*
インド	47(44)*	48(49)*	53(50)*	5(1)*	6(6)*
ニュージーランド	17(18)*	18(17)*	16(17)*	-2(0)*	-1(-1)*
シンガポール	29(29)*	20(20)*	23(23)*	3(3)*	-6(-6)*
台湾	39(36)*	36(33)*	40(37)*	4(4)*	1(1)*

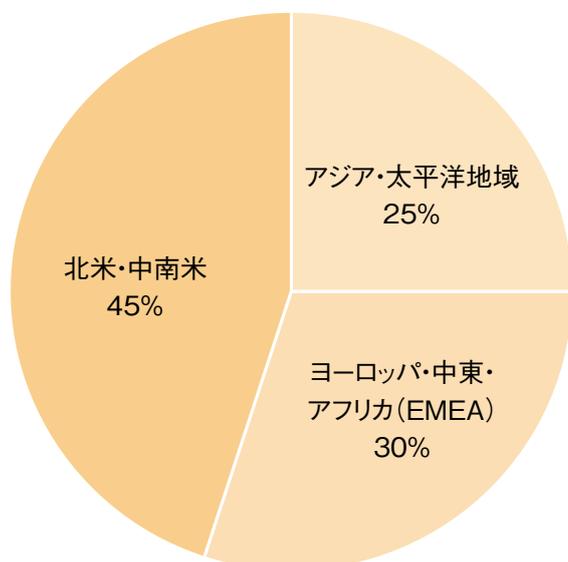
Manpower Employment Outlook Survey Japan

ヨーロッパ・中東・ アフリカ(EMEA)	純雇用予測			対前期比	対前年同期比
	2011年第3四半期	2012年第2四半期	2013年第3四半期		
	%	%	%	%	%
オーストリア	10(8)*	8(6)*	9(7)*	1(1)*	-1(-1)*
ベルギー	8(8)*	4(3)*	2(2)*	-2(-1)*	-6(-6)*
ブルガリア	14	8	13	5	-1
チェコ共和国	3(1)*	-3(-4)*	1(-1)*	4(3)*	-2(-2)*
フランス	6(5)*	2(2)*	4(2)*	2(0)*	-2(-3)*
ドイツ	14(12)*	7(6)*	3(1)*	-4(-5)*	-11(-11)*
ギリシャ	-5(-9)*	-11(-12)*	-9(-13)*	2(-1)*	-4(-4)*
ハンガリー	1	-3	-2	1	-3
アイルランド	-1(-4)*	-3(-3)*	-3(-6)*	0(-3)*	-2(-2)*
イスラエル	—	17	17	0	—
イタリア	-4(-6)*	-1(-2)*	-1(-2)*	0(0)*	3(4)*
オランダ	4(4)*	0(0)*	-1(-1)*	-1(-1)*	-5(-5)*
ノルウェー	12(10)*	8(9)*	8(8)*	0(-1)*	-4(-2)*
ポーランド	14(10)*	6(6)*	10(6)*	4(0)*	-4(-4)*
ルーマニア	20(11)*	9(11)*	17(10)*	8(-1)*	-3(-1)*
スロバキア	—	2	5	3	—
スロベニア	7	9	9	0	2
南アフリカ	-1(1)*	0(-2)*	4(6)*	4(8)*	5(5)*
スペイン	-7(-9)*	-8(-8)*	-4(-6)*	4(2)*	3(3)*
スウェーデン	12(10)*	11(9)*	8(6)*	-3(-3)*	-4(-4)*
スイス	4(7)*	2(0)*	-3(0)*	-5(0)*	-7(-7)*
トルコ	35	26	27	1	-8
英国	4(3)*	2(2)*	3(1)*	1(-1)*	-1(-2)*

* ()内は季節調整値を示します。

季節調整値: 雇用活動の季節的な変化による影響を排するように調整を加えた純雇用予測。
この値を算出するためには17四半期以上のデータが必要なことから、値のない国もあります。

調査対象組織の地域別割合



2012年第3四半期のマンパワー世界雇用予測調査は、世界中の公的機関や民間組織の人事担当ディレクターおよび採用担当上級マネージャー約65,000名への聞き取り調査をもとに実施されました。回答者が地域別に占める割合は、北米・中南米地域の10カ国が45%、アジア・太平洋地域の8カ国・地域が25%、EMEA地域の23カ国が30%です。

アジア・太平洋地域

日本、オーストラリア、中国、香港、インド、ニュージーランド、シンガポール、台湾で、約16,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2012年第3四半期の雇用予測値を算出しました。この地域全体で純雇用予測はプラスとなっており、雇用意欲が最も高いのは、インド、台湾でした。

オーストラリアを除き、この地域の各労働市場で、雇用意欲は前四半期から改善または安定して推移しています。ただし前年同期比で見ると、純雇用予測は8カ国・地域のうち5カ国・地域で減少しています。雇用意欲の低下が最も顕著なのはオーストラリアで、全業種で純雇用予測が低下しています。

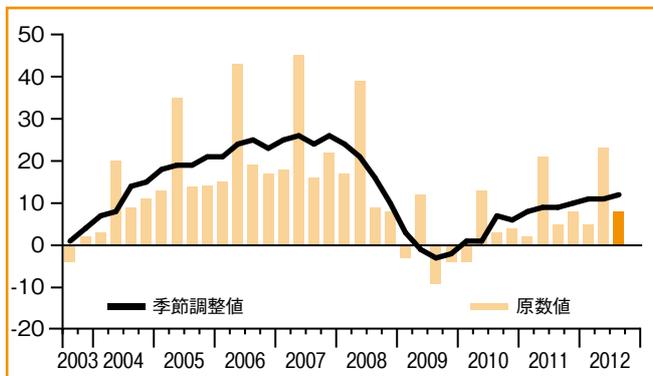
雇用意欲が最も高いのは引き続きインドで、純雇用予測は、同国の過去の最高値に匹敵する値となっています。特に、インドの純雇用予測は3四半期連続で、調査対象のすべての国・地域の中で最高値となっていることは注目すべき点です。また、3つの業種において、調査史上の最高値に匹敵する、あるいはそれを超える純雇用予測が報告されています。「サービス」分野の雇用意欲は引き続き強力です。「小売」分野でも、シングルブランド・リテールに関する規制が緩和されたこともあり、急速な雇

用の増加が見込まれています。「小売」分野の成長により構造的な人材不足が生じており、この状況の救済のために、インド小売業協会は今後5年間に500万人に対して研修を行うとしています。

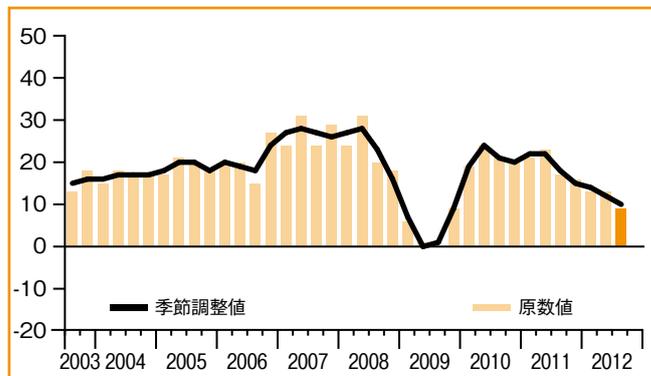
台湾でも「サービス」分野における需要の増加により雇用活動が活発化しており、好調な「観光」分野で適切な人材の獲得競争が起きています。一方、中国本土の重慶、武漢、蘇州地域でも来四半期の雇用意欲は強力で、このことは、組織が労働裁定相殺の手段として、中国における営業拠点を沿岸部の産業集積地帯から内陸の中西部に移していること示しています。

この地域の他の国々について見ると、日本の純雇用予測はこの3年間堅調に回復を続けており、来四半期の純雇用予測は2008年第3四半期以来の最高値となっています。昨年の津波被害からの復興事業および個人消費の増加による効果は、日本の「建設」および「小売」分野が堅調に改善していることから見て取れます。日本企業の間で自信が高まったことにより、「製造」分野における雇用意欲も過去約4年ぶり以上の最も高いレベルまで押し上げられています。

日本

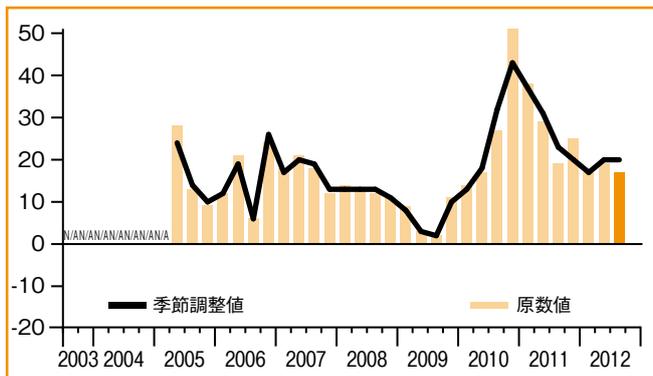


オーストラリア



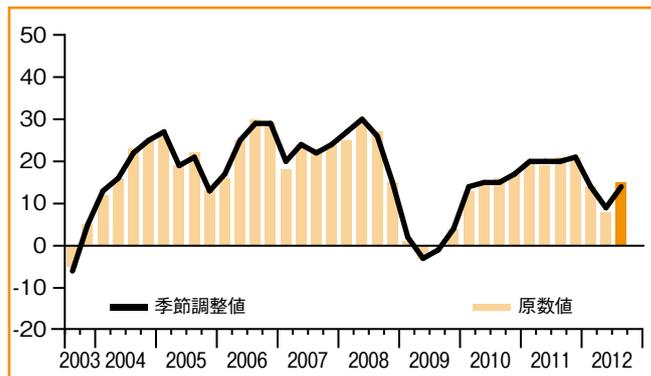
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

中国



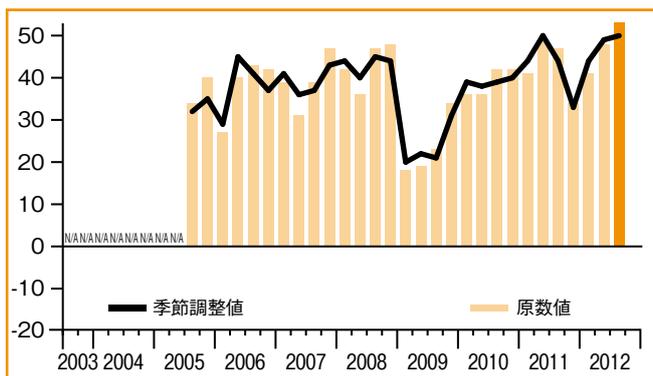
*中国は2005年第2四半期から調査に参加しました。

香港



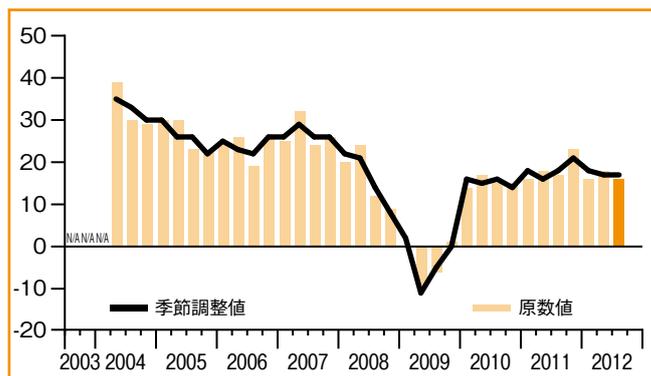
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

インド



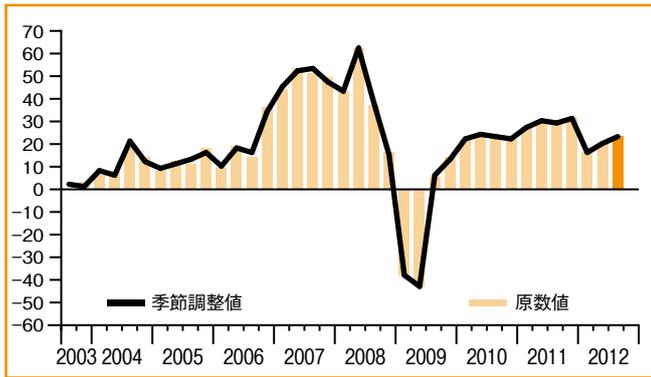
*インドは2005年第3四半期から調査に参加しました。

ニュージーランド



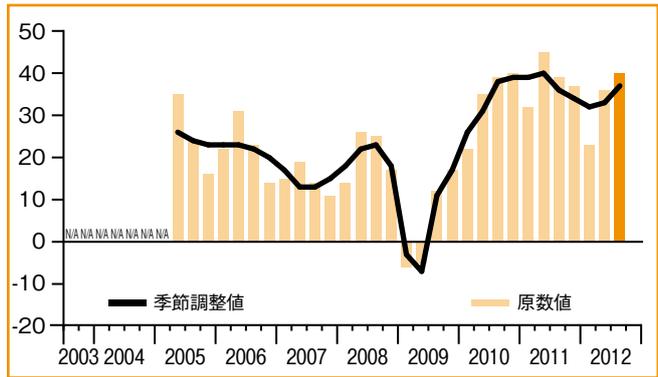
*ニュージーランドは2004年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

シンガポール



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

台湾



*台湾は2005年第2四半期から調査に参加しました。

北米・中南米

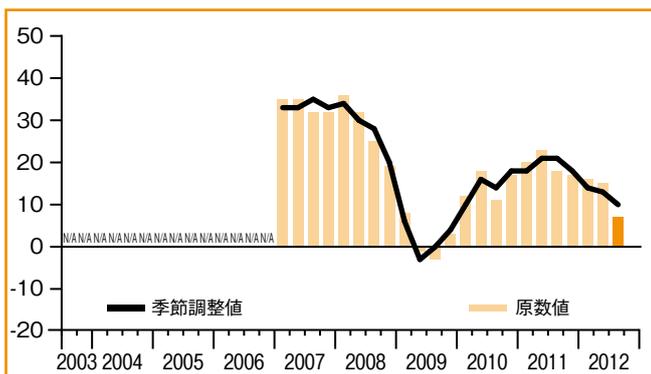
北米、中米、南米の10カ国で、約30,000組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2012年第3四半期の雇用予測値を算出しました。来四半期の雇用意欲はいずれの国でもプラスを維持すると見込まれ、純雇用予測は前四半期比で、10カ国中5カ国で増加、または安定して推移しています。前年同期比では、純雇用予測は10カ国中6カ国で増加または安定して推移しています。雇用意欲が最も高いのはブラジル、パナマ、ペルーで、最も低いのがアルゼンチンと米国です。ただし、米国の純雇用予測は2008年第3四半期以来の最高値となっています。

ブラジルの高い純雇用予測値に貢献しているのは、「金融・保険・不動産」分野における強力な雇用意欲です。ブラジル政府による金利引き下げ策と、個人消費増大および経済成長の促進対策が、確かな成果を出し始めています。ブラジルの純雇用予測（およびアルゼンチンの純雇用予測）は、この地域で最も高い値であるとはいえ、前四半期比で見るとより控えめな値となっており、2010年第1四半期以来の最低値です。

一方、米国の順調な雇用意欲の増加は、「レジャー・ホスピタリティ」および「プロフェッショナル&ビジネスサービス」分野における需要によるものです。米国の純雇用予測は引き続き堅調に改善していますが、それが意味のある雇用創出にはまだつながっていません。それでも、適切なスキルを持つ人材に対する需要は増加しているという確かな兆候があります。

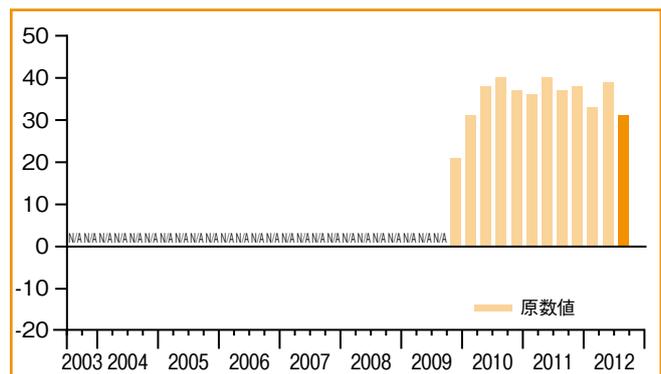
ペルーの雇用意欲は前年同期よりゆるやかに改善しており、国内の全業種および地域のひとつで雇用活動が活性化すると見込まれます。雇用意欲が最も高いのは「金融・保険・不動産」分野です。「製造」および「運輸・公益」分野の雇用意欲は、過去約4年間で最も高くなっています。また、カナダでは、過去8四半期のうち7四半期でそうだったように、「鉱工業」分野の雇用意欲が引き続き最も高くなっています。しかしながら、カナダ政府の報告によれば、スキルを持つ労働者の需要が供給を追い越すと予測されるため、組織は適切な人材確保のために外国から労働者を調達せざるを得なくなる見込みです。

アルゼンチン



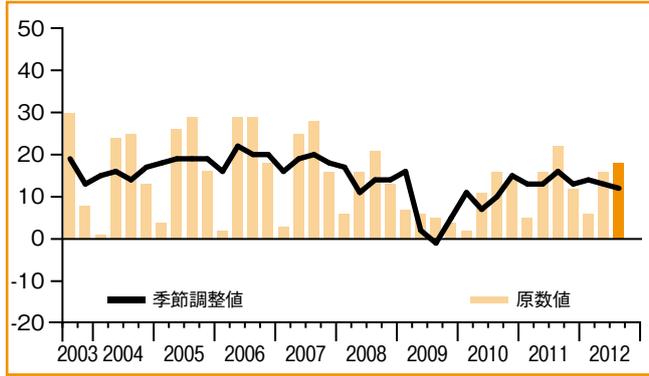
*アルゼンチンは2007年第1四半期から調査に参加しました。

ブラジル

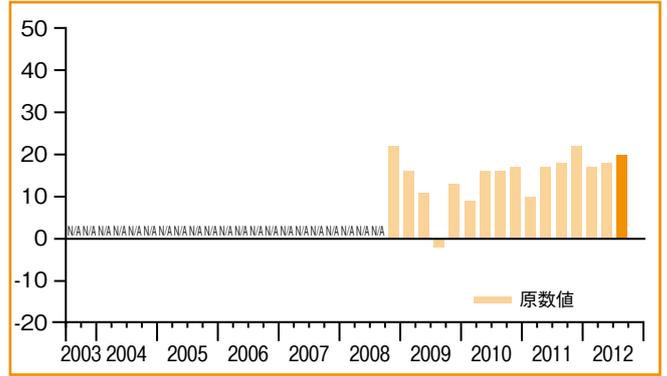


*ブラジルは2009年第4四半期から調査に参加しました。

カナダ

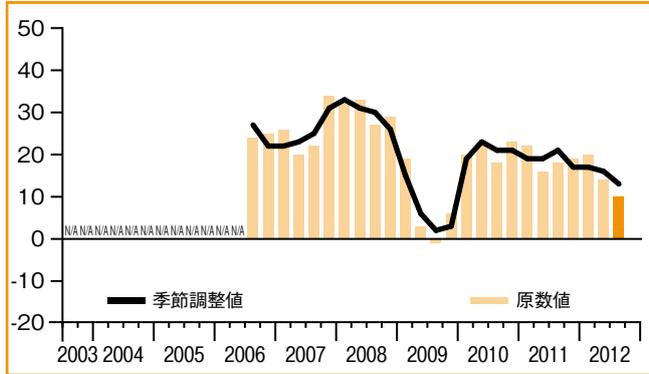


コロンビア



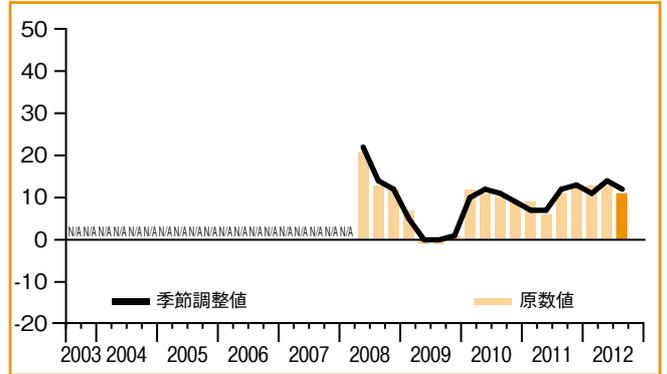
*コロンビアは2008年第4四半期から調査に参加しました。

コスタリカ



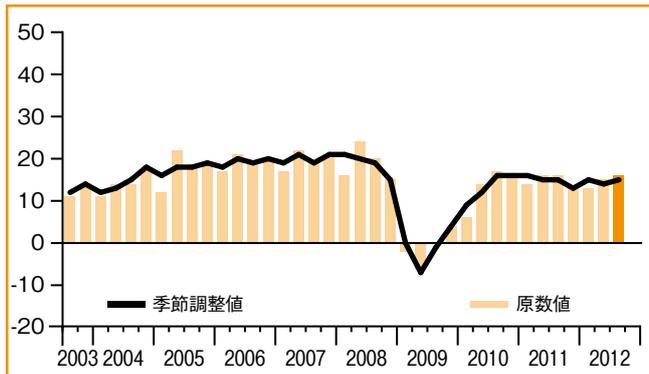
*コスタリカは2006年第3四半期から調査に参加しました。

グアテマラ



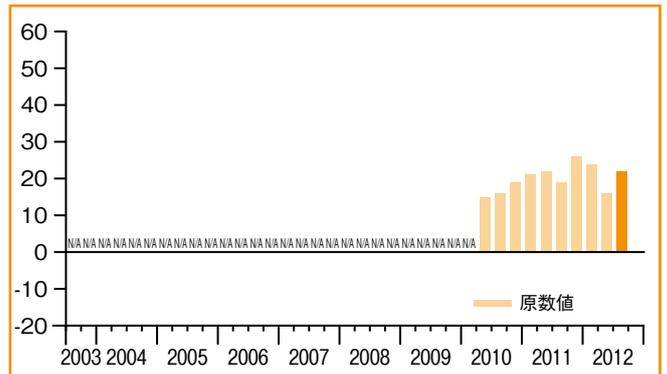
*グアテマラは2008年第2四半期から調査に参加しました。

メキシコ



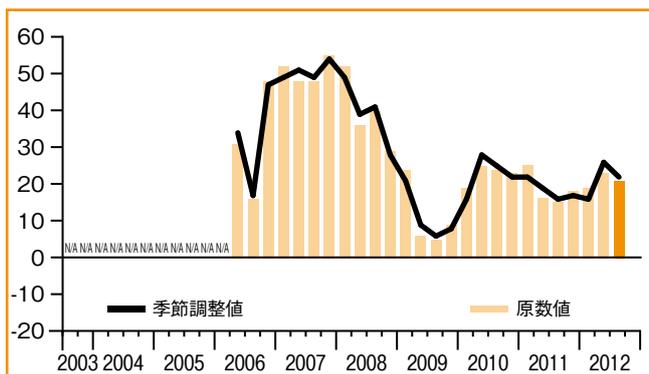
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

パナマ



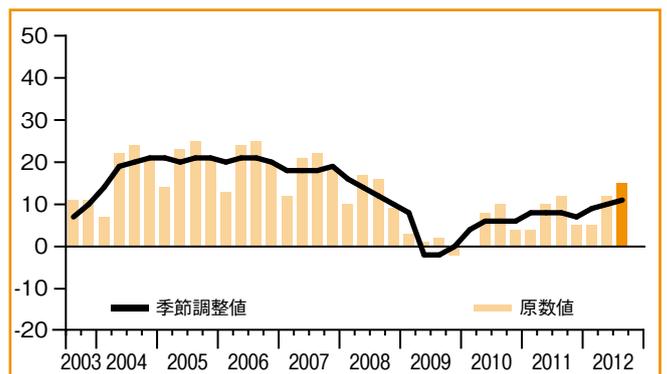
*パナマは2010年第2四半期から調査に参加しました。

ペルー



*ペルーは2006年第2四半期から調査に参加しました。

米国



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ヨーロッパ・中東・アフリカ(EMEA)

EMEA地域の23カ国で約19,500組織を対象とした聞き取り調査を実施し、2012年第3四半期の雇用予測値を算出しました。

短期的に見ると、EMEA地域全体における雇用意欲は、23カ国中20カ国で前四半期から比較的安定して推移しているか、改善しています。ただし前年同期比では、純雇用予測は17カ国で減少しています。雇用意欲が最も高いのは、トルコ、イスラエル、ブルガリア、ルーマニア、ノルウェーで、最も低いのは2四半期連続でギリシャでした。

トルコの高い純雇用予測は、「公共・社会」分野の楽観的な雇用意欲が一因となっています。これは、「教育」分野における積極的な雇用対策の影響とともに、労働大臣が公共施設での34,000の雇用創出のために予算を承認したことに組織が反応したためです。一方、ドイツでは、多くの大企業が今後数カ月間に規模縮小を計画していることを受け、雇用意欲は著しく低下しています。前年同期比では、1業種を除くすべての業種で純雇用予測は減少しています。同様に、オランダの雇用意欲も引き続き控えめ、2010年第2四半期以来、初めて純雇用予測がマイナスに転じました。一方、「製造」分野の雇用意欲は4四半期連続で低下しており、純雇用予測は2003年のオランダでの調査開始以来の最低値となっています。

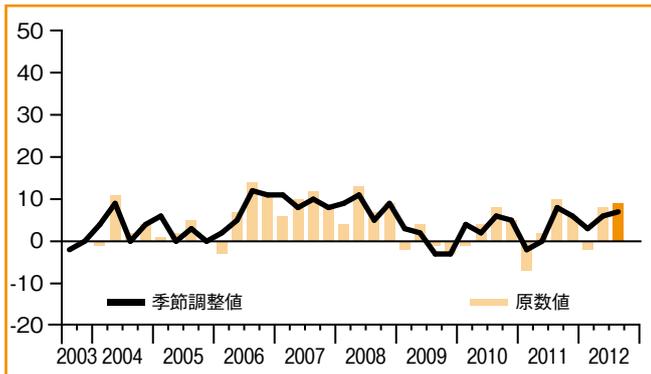
英国では、金融サービス、石油・ガス採掘、および建設分野において予想を上回る株価下落が生じたのを受け、この4年間で

2度目となる想定外の景気後退に入ったことが公式に発表されたことから、雇用意欲は引き続き低迷しています。それでも、需要の高いスキルを持つ人材に対しては、雇用機会は確かに存在しています。特にトップレベルのエンジニアに対しては高い需要があります。英国のエンジニアリング企業の約半数が、現在、適切な上級エンジニアの確保に苦慮しており、3分の1以上が、経験の浅い人材では会社の要求を満たすことができないと不満を持っています。

スイスは、ヨーロッパ大陸で最も失業率の低い国の1つであるにもかかわらず、労働市場は停滞しています。金利が引き下げられたことにより、「建設」分野への投資が増加するかもしれないという明るい兆しもあります。しかしながら、「建設」分野の純雇用予測はスイスでの調査開始以来の最低レベルにまで落ち込んでおり、このような展開ははまだ雇用の増加に結びついていません。

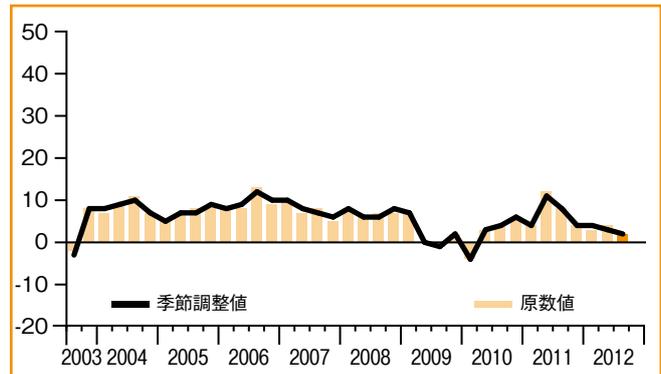
ヨーロッパの債務危機は、引き続き各地の雇用意欲向上の障害となっています。来四半期の純雇用予測がマイナスとなった7カ国は、すべてこの地域の国です。

オーストリア



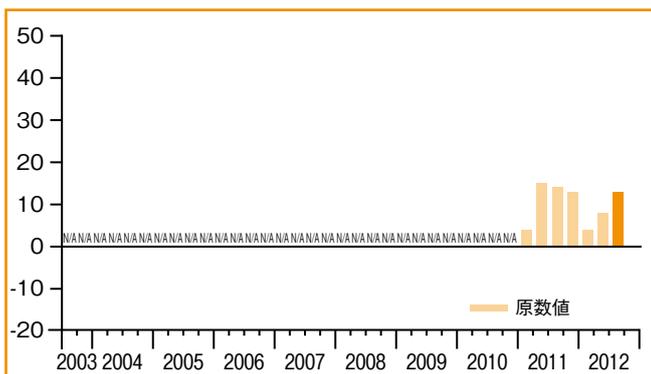
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ベルギー



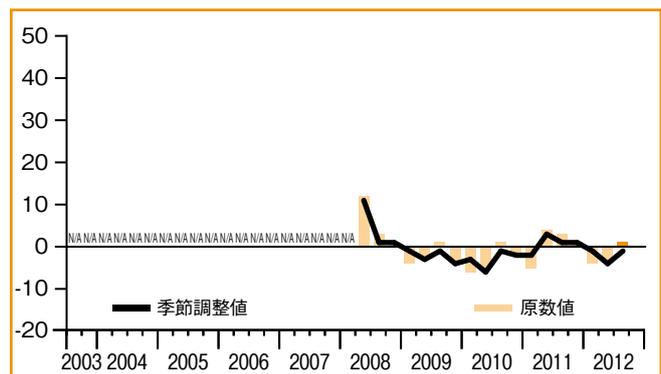
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ブルガリア



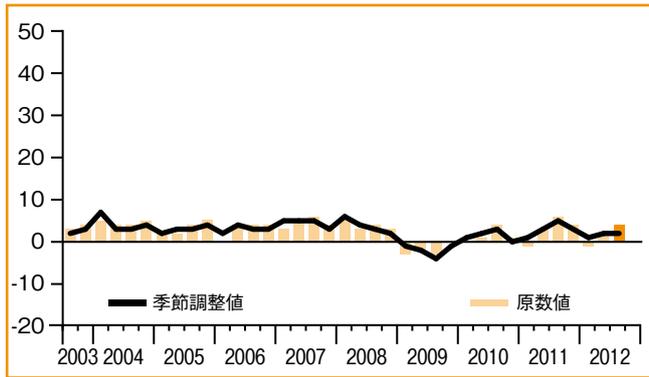
*ブルガリアは2011年第1四半期から調査に参加しました。

チェコ共和国



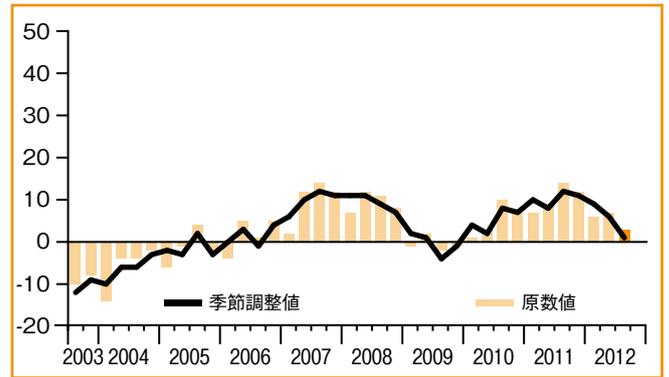
*チェコ共和国は2008年第2四半期から調査に参加しました。

フランス

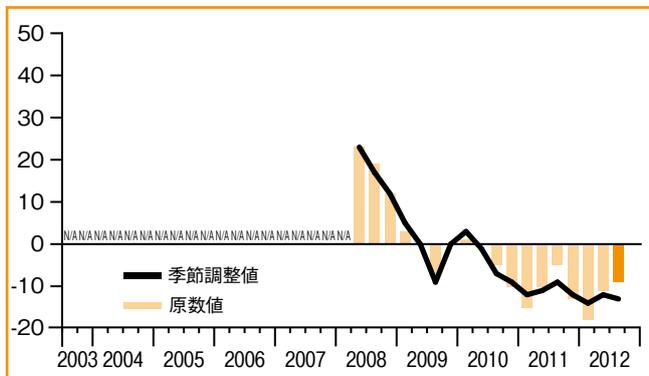


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ドイツ

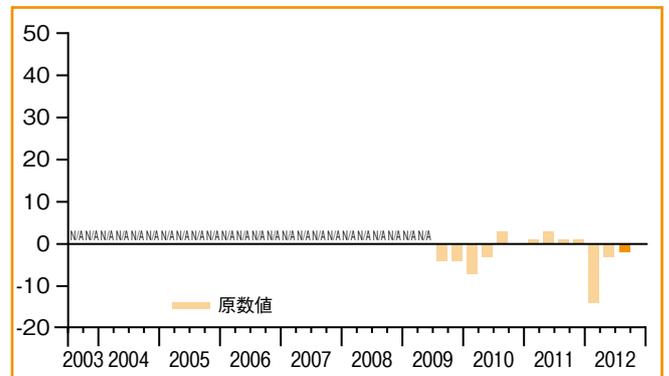


ギリシャ



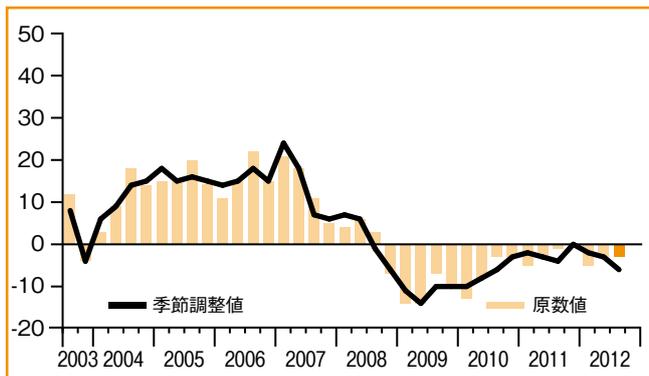
*ギリシャは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ハンガリー

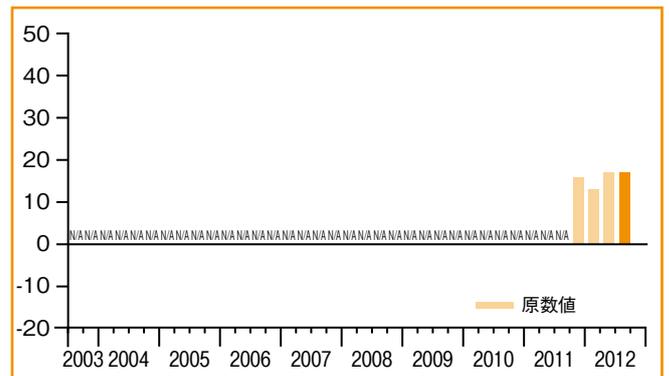


*ハンガリーは2009年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

アイルランド

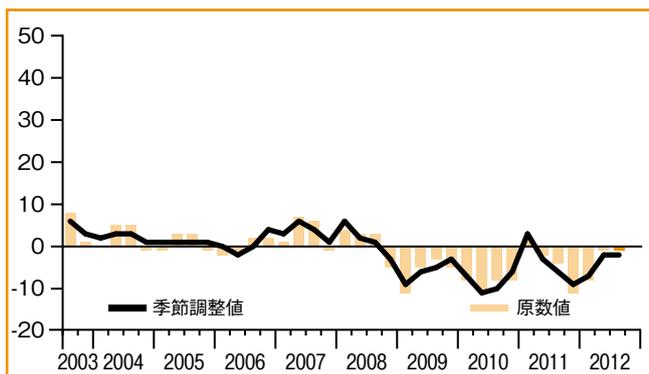


イスラエル



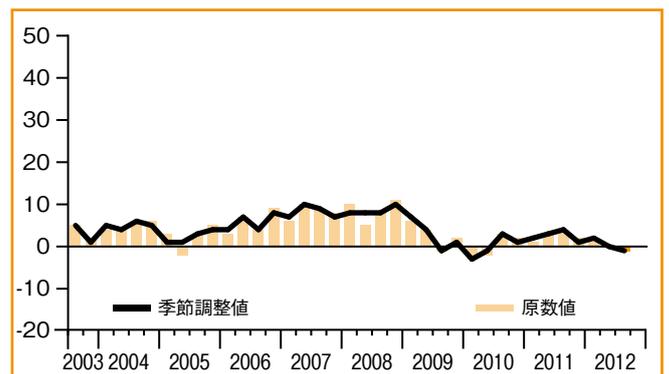
*イスラエルは2011年第4四半期から調査に参加しました。

イタリア



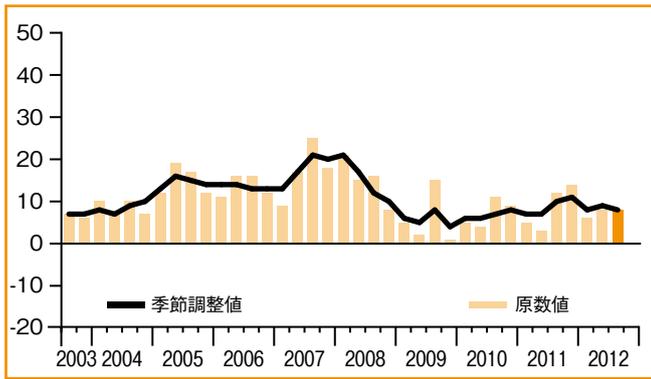
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

オランダ

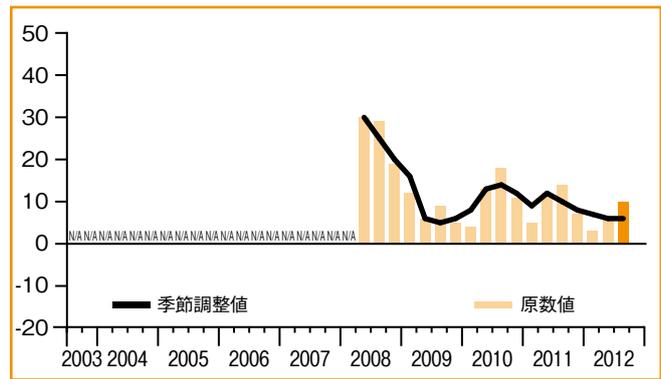


*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

ノルウェー

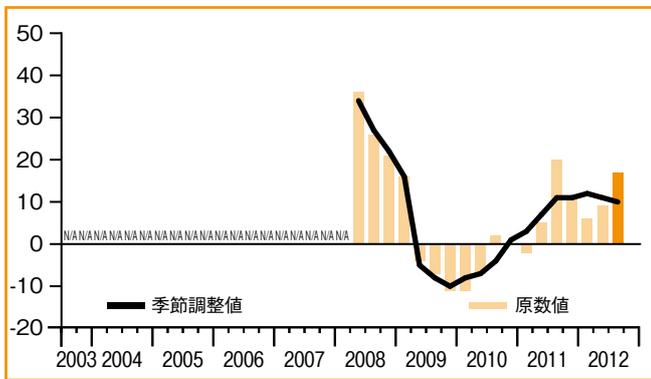


ポーランド



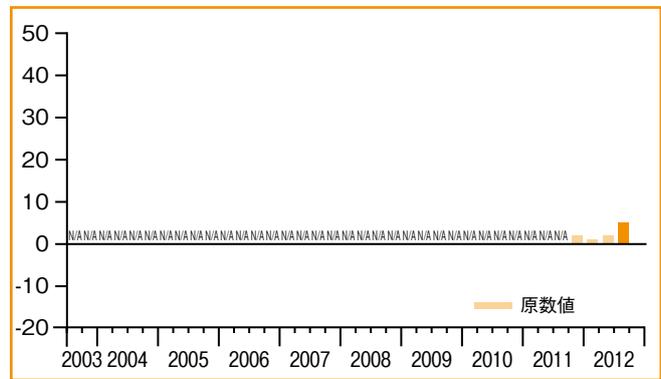
*ポーランドは2008年第2四半期から調査に参加しました。

ルーマニア



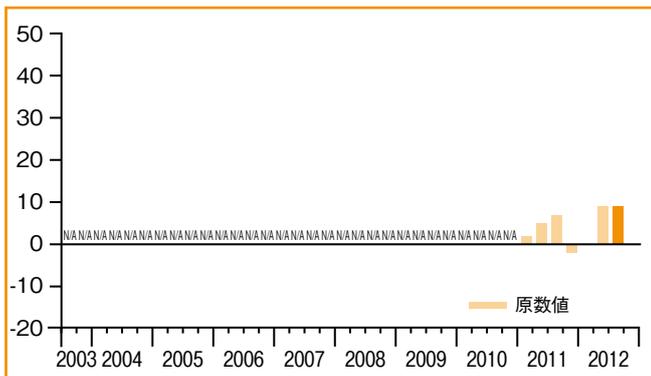
*ルーマニアは2008年第2四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スロバキア



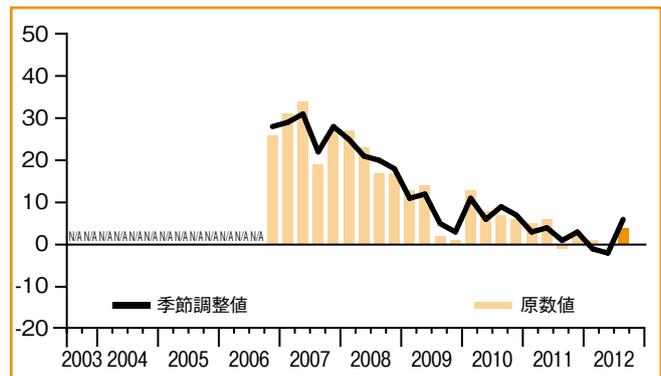
*スロバキアは2011年第4四半期から調査に参加しました。

スロベニア



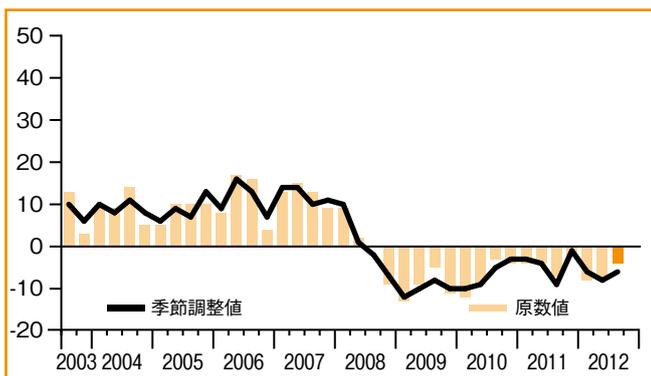
*スロベニアは2011年第1四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

南アフリカ



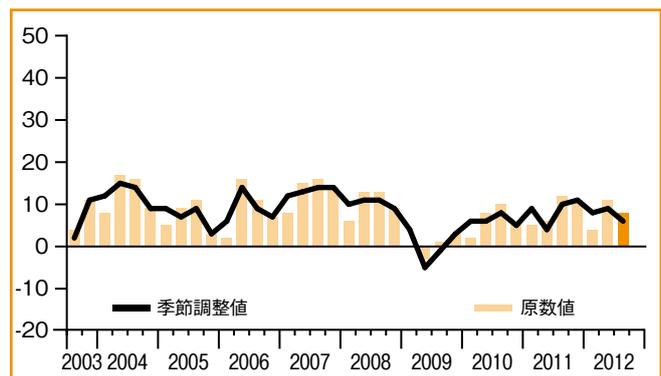
*南アフリカは2006年第4四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スペイン



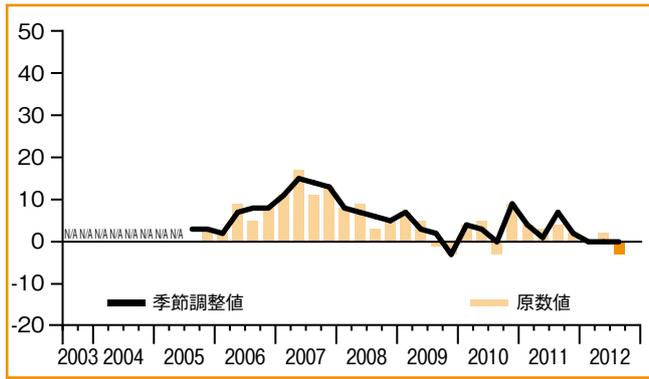
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スウェーデン



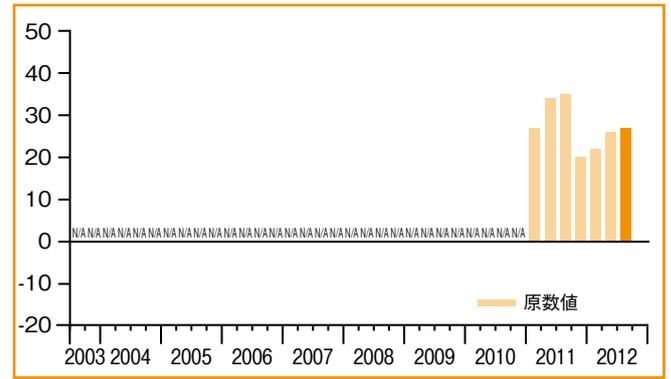
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

スイス



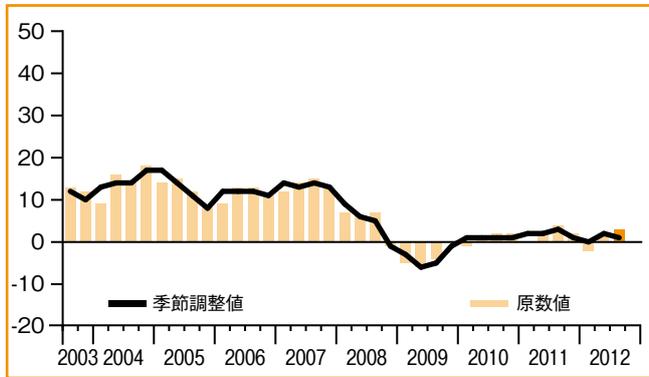
*スイスは2005年第3四半期から調査に参加しました。
*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

トルコ



*トルコは2011年第1四半期から調査に参加しました。

イギリス



*棒グラフのない箇所は純雇用予測がゼロを示します。

この調査について

マンパワー雇用予測調査は、来四半期における従業員数の増減について、雇用主の意向を調べるために四半期ごとに実施されています。この調査は50年の歴史を持ち、世界で最も信頼性の高い雇用予測調査に数えられます。マンパワー雇用予測調査の成功は、以下のようなさまざまな要素に裏打ちされています。

独自性:規模、範囲、歴史、および明確に焦点を絞っているという点で、他に類を見ない調査です。

予測:マンパワー雇用予測調査は世界で最も広範囲にわたる事前調査で、雇用主を対象として来四半期における雇用意欲を調査するものです。これに対して、他の調査や研究は、過去のトレンドのデータを報告することを主眼としています。

独立性:調査の実施にあたっては、すべての対象国の、全国の代表的な雇用主から回答を集めます。調査対象組織は、マンパワーグループの顧客基盤とは無関係です。

信頼性:本調査では、世界41カ国・地域の約65,000の公的機関・民間企業への聞き取り調査をもとに、各四半期の雇用動向を予測しています。このようにして回答を集めることで、各業種や地域の動向を分析し、より詳細な情報を提供することが可能になっています。

定点観測:本調査は50年にわたり、一定の質問で各項目のあらゆる情報を提供しています。

調査手法

マンパワー雇用予測調査の実施にあたっては、市場調査の最高水準を満たす信頼性の高い手法が用いられています。41カ国・地域で調査を実施するために、マンパワーグループの社内調査チームとインフォコープ社で調査チームを結成しています。本調査は、各国の経済状況を反映するように構成されています。国・地域・世界の各データの誤差は、±3.9%の範囲に収まっています。

調査項目

全世界で調査対象となるすべての組織に「2012年7月から9月の貴社または貴機関の雇用計画は、今期と比べてどのように変化しますか?」という共通の質問をしています。

純雇用予測

本調査では、「純雇用予測」という用語を使っています。これは、来四半期に「増員する」と回答した企業の割合(%)から、「減員する」と回答した企業の割合(%)を引いた値です。こうして算出した値が純雇用予測となります。

季節調整

アイルランド、アルゼンチン、イギリス、イタリア、インド、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、ギリシャ、グアテマラ、コスタリカ、シンガポール、スイス、スウェーデン、スペイン、台湾、チェコ共和国、中国、ドイツ、日本、ニュージーランド、ノルウェー、フランス、ベルギー、ペルー、ポーランド、香港、南アフリカ、メキシコ、ルーマニア、および米国のデータについては、調査結果をより

厳密に解釈するために、季節調整を加えています。季節調整を加えることで、毎年同じ時期に生じる雇用変動の影響を受けずにデータを分析することが可能になり、より確実な長期的データが得られます。マンパワーグループでは、データをさらに蓄積し、将来的には他の国についても季節調整を適用する予定です。(注:2008年第2四半期の季節調整より、TRAMO-SEATS法を採用しています)

マンパワー雇用予測調査の歴史

- 1962 第1期マンパワー雇用予測調査(以下MEOS)を米国とカナダで開始。
- 1966 マンパワーグループの英国法人が米国と同様の調査を開始。「四半期雇用展望調査」と呼ばれるこの調査は、米国と同じく事前調査の手法を採り入れたもので、この種の調査はヨーロッパでは初となる。
- 1976 マーケトリサーチ分野の最新成果を採用し、調査手法を改良した第2期MEOSを米国とカナダで実施。
- 2002 英国マンパワーグループが改良された調査手法を四半期雇用展望調査に導入。マンパワーグループのアイルランドとメキシコの法人が、それぞれの国で調査を開始。
- 2003 第3期MEOSを開始。調査対象をアイルランド、イギリス、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、カナダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコ、米国の世界18カ国・地域に拡大。
- 2004 ニュージーランドのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2005 インド、スイス、台湾、中国のマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2006 コスタリカ、ペルーのマンパワーグループ法人が調査に参加。アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、シンガポール、スウェーデン、スペイン、ドイツ、日本、ノルウェー、フランス、ベルギー、香港、メキシコで、第3四半期より季節調整の適用を開始。南アフリカのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2007 アルゼンチンのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。ニュージーランドで、第1四半期より季節調整の適用を開始。
- 2008 ギリシャ、グアテマラ、コロンビア、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。台湾および中国で、第2四半期より季節調整の適用を開始。インドおよびスイスで、第3四半期より季節調整の適用を開始。
- 2009 ハンガリー、ブラジルのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。
- 2010 パナマのマンパワーグループ法人がMEOSを開始。調査対象を世界36カ国・地域に拡大。ペルーで、第2四半期より季節調整の適用を開始。コスタリカで、第4

- 半期より季節調整の適用を開始。
- 2011 スロベニア、トルコ、ブルガリアのマンパワーグループ法人が、第1四半期よりMEOSを開始。また、アルゼンチンおよび南アフリカで、第1四半期より季節調整の適用を開始。イスラエル、スロバキアのマンパワーグループ法人が、第4四半期よりMEOSを開始。
- 2012 ギリシャ、グアテマラ、チェコ共和国、ポーランド、ルーマニアのマンパワーグループ法人が、第2四半期より季節調整の適用を開始。

会社概要

マンパワーグループ™に関して

マンパワーグループ™(NYSE:MAN)は画期的なワークフォースソリューションの世界的なリーダーとして、顧客企業が経営目標を達成し、競争力を強化できるように支援するための強力なソリューションを開発・提供しています。売上額220億ドルの同社は、60年を超える実績をもとに、「Human Age¹(人の時代)」の勝ち組となることを支援する画期的な総合ソリューションを通じ、顧客企業へ独自の価値を創出しており、社員の紹介、従業員の査定、研修・人材育成、キャリア管理から人材・職業紹介、アウトソーシング、人材コンサルティングなど、人材に関するあらゆるソリューションを提供しています。マンパワーグループは、80を超える国・地域の約3,800にのぼるオフィスで構成される、世界において業界トップクラスのネットワークを擁しており、世界各地に展開できる強みを持っています。価値ある知見と各地でのビジネスのノウハウにより、年間40万もの顧客のニーズに応えています。顧客には、あらゆる業種の中小企業や、地方企業や多国籍企業、グローバル企業が名を連ねています。マンパワーグループは、人の持つ可能性を深く理解しており、それを顧客の希望とマッチングさせることで、顧客企業と社員が想像以上の成果を上げることができるよう支援しています。また、こうした強力なつながりを作ることにより、マンパワーグループは組織の推進力を生み、各個人の成功を促し、より持続可能なコミュニティを築きます。マンパワーグループの総合ソリューションは、ManpowerGroup™ Solutions、Manpower®、Experis™、および Right Management® を通じて提供しています。詳細については、www.manpowergroup.com をご覧ください。

マンパワーグループは業界で最も信頼されているブランドであり、業界で唯一、Ethisphere協会の「世界で最も倫理的な企業2012」のひとつにふたたび選出されました。これは倫理的リーダーシップに関する卓越した取り組み、コンプライアンス慣行、企業の社会的責任等、倫理的なビジネス慣習における取り組みが評価されたものです。

また、2011年1月、スイスのダボスで開催された世界経済フォーラム年次総会で、世界は「Human Age」に入ったと発表しました。これは、競争上の重要な差別化要因として、人材が資本に取って替わることを

意味しています。この人材主義というコンセプトは、2012年のダボスでの世界経済フォーラム年次総会で中核テーマとして賛同され、その後も新しい資本主義として人々の共感をえています。

マンパワーグループが提供するWorld of Work Insight(働く世界の考察)というiPad用アプリケーションからは、マンパワーグループのThought Leadershipに関する幅広い文書や、人材不足に関する調査、世界で最も信頼されている雇用活動指標の1つであるマンパワー雇用予測調査にアクセスすることができます。Thought Leadershipについてのアプリケーションでは、変化する労働市場を生き抜く上で組織が直面する課題を探るとともに、成功するための戦略についての詳細な解説、分析、識見、アドバイスを提供しています。

Twitterで、マンパワーグループ会長・社長兼CEOのジェフ・ジョレスを是非フォローしてください(twitter.com/manpowergroupj)。ジョレスはFortune 500に名を連ねるCEOの中で、自身のメッセージの発信のためにツイッターを利用しているわずか6人のうちの1人です。

*1 「Human Age」とは…

今後、企業の競争力を高め、事業を成功させるためには、企業が求める能力(スキル・経験)を有した人材を積極的に発掘し、育成することが重要な時代になります。それが、まさに私たちマンパワーグループが提唱する「The Human Age」なのです。

日本法人について

1948年米国で誕生したスタッフィングビジネスのリーディングカンパニーであるマンパワーグループ™の100%出資の日本法人で、1966年に設立された日本で最初の人材派遣会社です。“マンパワー”は人材派遣の代名詞として広く急速に認知され、常に業界のパイオニアとしてサービスシステムの構築や、クオリティマネジメントの重視など先駆者的役割を果たしてまいりました。現在では、一般派遣業に加え、職業紹介、アウトソーシング、再就職支援など、総合人材サービス会社として全国で幅広いサービスを展開しています。

ホームページURL：www.manpowergroup.jp

所在地：〒220-8136

神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1

横浜ランドマークタワー 36F

代表者：取締役会長代表執行役社長 ダリル E. グリーン

資本金：40億円

設立年月日：1966年11月30日

事業内容：一般労働者派遣事業(統括事業所-般14-010001)
人材紹介事業、アウトソーシング事業、再就職支援事業など人材サービス全般

登録者数：39万6,000人(2012年5月現在)

マンパワーグループ株式会社
〒220-8136
神奈川県横浜市西区みなとみらい2-2-1
横浜ランドマークタワー 36F
Tel : 045-227-4677 Fax : 045-227-4758
www.manpowergroup.jp

©2012 ManpowerGroup. All rights reserved.

